01

金融市場 1

日本の本当の強みはどこにあるのか

米中主導の国際社会への不安が広がるなか、ある調査によると国際社会から寄せられる安心感が日本はカナダに次いで高いという結果がでた。日本はこれを活かし、アジアの一員という地理的特性をテコに国際協調の旗振り役となることで経済成長を促すことができるのではないか。

世界は米中主導の国際社会に強い安心感を持てない

9月24日にワシントンで米中首脳会談が行われた。

米中2か国の今年の名目GDP（ドル建て）は、国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しの2026年4月版で見ると、世界全体の42.15%（アメリカ：25.64%、中国：16.51%）に達すると予測されており、日本のメディアでも、この会談が日本だけでなく世界の将来を大きく左右するとばかりに大きく取り上げられた。また、米シンクタンクのシカゴ国際問題評議会が2025年に米中両国で行ったアンケート調査では、トランプ大統領が内向きの姿勢を強めるなかでも、米国民の60%、中国国民では実に90%が、自国は世界で積極的な役割を果たすべきだと回答している[1)]。

そこで気になるのは、世界のGDPの残り約58%を占める米中以外の国・地域の人々が、両国の立ち振る舞いをどう感じているかという点だ。

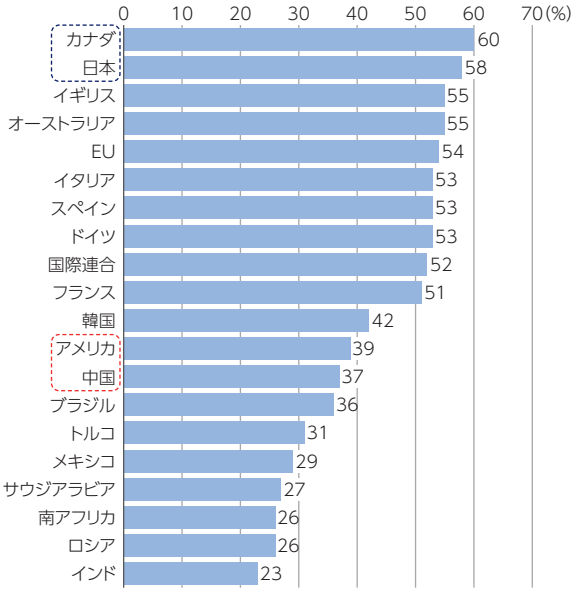
米ロックフェラー財団は、今年7月から8月にかけて、世界34か国（先進国と新興国、各17か国ずつ）の3万5千人余りを対象に国際秩序や世界のリーダーシップに関する意識調査を実施した[2)]。それによると「国際社会で主導的な役割を果たすことに安心感を持てる（comfort）国・国際機関」という設問で、米中両国の回答割合は、アメリカが39%、中国が37%とさほど高くない（図表1）。これらの調査結果を見る限り、どうも米中両国の自己認識と、それを外から見ているその他の国々の評価の間には相応の隔たりがあるようだ。

この調査で60%と最も高い評価を得たカナダのカーニー首相は、9月17日に欧州議会で演説を行った[3)]。そのなかで同首相は、AIや半導体、重要鉱物など戦略的な分野でカナダや欧州連合（EU）はそれぞれ課題を抱えていることから、強みが異なる分野では相互に補完する一方、強みが重なる分野では規模の拡大につなげることで、国家の主権に必要なレジリエンス[4)]を高めることができるといった趣旨のことを述べている。

なお、この演説の前日には、欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長が一般教書演説のなかで、カナダをEUの「準加盟国」となることに道を開く構想を示していた。同首相の演説はそれに呼応する内容だった。

このカナダやEUの動きは、図表1の調査結果が示唆するように、米中両国が国際政治経済のなかで強い存在感を示すことへの不安感や、その両国に振り回されないようにする危機感の表れとも言える。そのなかで、互い

図表1　「国際社会で主導的な役割を果たすことに安心感を持てる国・国際機関」の割合



（出所）The Rockefeller Foundation, "Seeking Security and Opportunity in a Stormy World: A 34-Country Survey," released September 16, 2026, p.27のデータより野村総合研究所作成

野村総合研究所　金融ITイノベーション事業本部 事業企画室　©2026 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NOTE

1) Dina Smeltz and Sam Dong, "Chinese Public Values Global Leadership More than Americans Do," Chicago Council on Global Affairs, November 13, 2025. https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/chinese-public-values-global-leadership-more-americans-do
2) The Rockefeller Foundation, "Seeking Security and Opportunity in a Stormy World: A 34-Country Survey," released September 16, 2026, p.27. https://www.rockefellerfoundation.org/reports/seeking-security-and-opportunity-in-a-stormy-world-a-34-country-survey/
3) The Office of the Prime Minister, Canada, "Prime Minister Carney delivers an address to the European Parliament," September 17, 2026, Strasbourg, France. https://www.pm.gc.ca/en/news/speeches/2026/09/17/prime-minister-carney-delivers-address-european-parliament
4) カーニー首相は、この演説のなかでレジリエンスのことを「様々な衝撃に耐える力」と説明している。

にとってまずは安心して付き合える国・地域がカナダとEUだったということになるのだろう。

国際社会での安心感という財産を日本は活かすべき

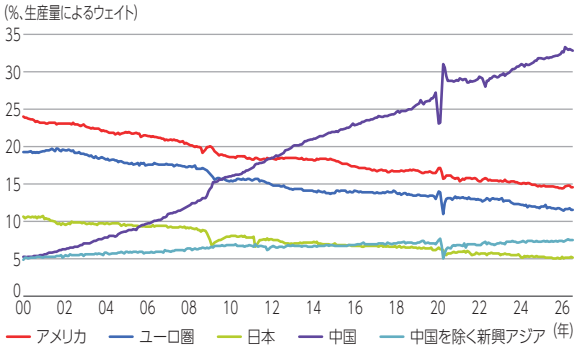
ところで、図表1にある調査結果では、日本はカナダの次に高い58%という結果になっている。これは、世界の国々から見たときに、日本は安心感を持って付き合える国の一つと見られていることの証だ。だが、日本はこの国際社会における安心感という貴重な財産を、カナダのように政策面で生かし切れているのだろうか。

例えば、経済政策や産業政策一つをとっても、日本がかつて"世界第2位の経済大国"だったことへのノスタルジーからなのか、昨今の戦略的な投資を含め、世界に再び伍することを目指しながらも自己完結的で、総花的な内容が以前から散見される。

しかし、日本のドル建ての名目GDPは、今年の予測では世界全体のわずか3.5%で、実に米国の7分の1強、中国に対しても5分の1でしかない。オランダの経済分析局の統計をもとに、日本と中国の工業生産の世界シェアを試算すると、中国は足元で世界のおよそ3分の1を占めるが、日本はわずか5.2%だ（図表2）。ここまで規模の差がついてしまうと、グローバルに活動する日本「企業」ならまだしも、日本「経済」の力を独力で米中に近づけるのは、並大抵のことではない。ましてや、それを金融財政というマクロ経済政策を使って投資を促すことで目指しても、それが花開く前に、金利上昇などのコスト負担の方が先に日本経済を襲いかねない。

それならば、国際社会から寄せられる日本への安心感をテコに、既存の秩序の堅持や国際協調の旗振り役として前面に出て仲間を集め、各国・地域をつないでいく役割を目指すという発想も一考に値しよう。

図表2　国・地域別にみた世界工業生産シェアの推移



(出所) オランダ経済分析局 (CPB)、"CPB World Trade Monitor" のデータより野村総合研究所作成

これはもちろん、カーニー首相が先ほどの演説でわざわざ言及しているように、既存の大国に対抗する「第三のブロック」の構築を目指せと言っているわけでは全くない。これだけ世界のサプライチェーンが複雑化しているなかで、世界経済の4割超を占める国々との関係を弱めることは、あまりにも非現実的だからだ。

それでも、今となっては経済規模で米中に並ぶことが難しいからこそ、安心感の高さという貴重な財産とアジア太平洋の一員という地理的特性を活かすことで、アジアの国々単独では成しえない分野の共同開発を進めるといったことなどを進めれば、日本は、カーニー加首相のいうレジリエンスの強化だけでなく、規模の面からも経済成長を促すことができるのではないだろうか。

Writer's Profile



佐々木 雅也 Masaya Sasaki
未来創発センター　未来社会・経済研究室
エキスパートエコノミスト
専門はマクロ経済分析
focus@nri.co.jp